令和３年度　事業計画

【１】基本方針

（１）健康・生きがい開発財団（財団）の事業活動や健康生きがいづくりアドバイザー（ＡＤ）の活動については、今年度も新型コロナの影響を直接、間接的に受けると予想される。

コロナ下での新しい生活様式（感染予防、３密防止など）は、長期にわたる自粛生活などの影響によって、高齢者のコロナフレイル化などが懸念されており、これまで以上に地域におけるＡＤの社会的活動への期待は高くなっている。

これらを踏まえ、健康、安全を第一として、各地域の実情に適切に対応した事業活動の展開とする。

（２）ＡＤ養成事業、フレイル予防事業、１００歳大学普及事業（主要３事業）については、今後ともコロナ禍の影響が不透明の状況下にあり、事業の中断や延期も予想される。このため、今年度の３事業は、前年度実績をベースとして各事業計画とする。

また、事業活動の合理化（オンライン活用、効率的な経費節減など）に引き続き取り組み、経営収支の改善を図る。

（３）ＡＤ活動のプラットフォームである協議会に関しては、昨年度に実施した全国協議会活動実態調査報告を踏まえ、共通課題である組織の活性化の推進、収益事業・活動の促進を図るため、ブロック会議、協議会代表者会議などを通じて具体的な方策を検討する。

また、今年は財団設立３０周年を迎えるが、協議会の複数の代表者から、過去３０年の歩みを振返り、次の新ステージへの発展を目指す節目の記念大会とすべきとの提案がなされており、４月に協議会有志を含めた３０周年記念ＡＤ全国大会検討チームを立ち上げ取進める。

（４）コロナ下において、昨年から財団や一部協議会でもオンライン（Zoom）を使用した会議や定例会などを実施した。財団本部ではオンラインによる認定研修を後半から実施した。今年度は、全国ブロック会議、協議会での養成・認定研修に活用を拡大する計画である。

近年、ＡＤのＩＴリテラシーも向上しており、財団、協議会及びＡＤの三者間ネットワークを整備して、財団ＨＰ、メールを活用したＡＤ間の情報発信や情報交換の活発化を図りたい。

多世代にわたるＡＤが、この“つながりネットワーク”を活用して、各地域で先進的な新しい健康生きがいづくり活動に意欲的に取り組むことを期待したい。

（５）新５か年計画の課題である令和５年度の経営収支の均衡化は、現行の事業拡大や経費削減だけでは極めて難しい状況である。現在開発途上の「生きがい就労講座」や「８０歳からの生き方研究会」などＡＤの知識、経験を活かした新たな事業の可能性や事務所移転などによる経費削減策を含め、今年度の早期に、新５か年計画の抜本的な見直しを行うこととする。

【２】令和３年度収支予算案骨子

（１）今年度の収支予算案の骨子は下記の表（１）に示す。

①事業活動収支差額（▲１７，６３２千円）対決算見込（８６８千円）赤字改善
・事業活動収入　　（２２，１５１千円）　対決算見込（３１２千円）増
・事業活動支出　　（３９，７８３千円）　対決算見込（５５６千円）減
②今年度については、基本財産の取崩を行う（５０，０００千円)。
③予備費　　（５００千円）計上
④当期収支差額　　（３１，８６８千円）
⑤次期繰越収支差額（４０，６９４千円）

表（1）【令和３年度収支予算案骨子（単位　千円)】*対決算見込

項目	【令和２年度】			【令和３年度】		
	予算	決算見込	進捗率	予算	*増減額	*増減率
事業活動収入	26,252	21,839	83.2%	22,151	312	101.4%
事業活動支出	45,502	40,339	88.6%	39,783	▲556	98.6%
・事業費	21,257	14,806	69.6%	14,453	▲353	97.6%
・管理費	24,245	25,532	105.3%	25,330	▲202	99.2%
事業活動収支差額	▲19,250	▲18,500	96.1%	▲17,632	▲868	95.3%
＊投資活動収入	0	0	0	50,000	50,000	－
予備費	500	0	0	500	500	－
当期収支差額	▲19,750	▲18,500	93.7%	31,868	－	
前期繰越収支差額	27,324	27,326	-	8,826	▲18,500	
次期繰越収支差額	7,574	8,826	1,252	40,694	49,500	

（２）詳細は、【第２号議案　令和３年度収支予算案】を参照願います。
（３）主要事業活動別の事業計画、予算を次の【３】に記す。

【３】主要事業活動方針

（１）ＡＤ養成事業

①ＡＤ養成事業の現状

ＡＤ養成事業は、財団の組織体制維持・発展の基幹事業である。新しいＡＤ資格登録者を毎年一定数確保することが安定した登録料収入と登録更新料を維持するため必要である。会員の高齢化が進む協議会にとっても、新しいＡＤ会員の入会は世代交代や事業活動の維持、発展のために必要である。

１０年ほど前から定年延長や社会環境の変化の影響で、ＡＤ養成講座・認定研修の受講者減少が続いて来た。２０１９年度（後半）より新テキスト（人生１００年時代の新ステージ）使用、受講システム改定（料金、履修時間など）などにより受講者減少の回復を図るべく取組みを開始した。しかしながら、前年度の前半は、コロナ禍の影響で協議会養成講座・認定研修の実施は中止となり、年間計画の半数程度に留まった。

一方、産業能率大学の通信講座・課程、ｅラーニングの受講者増加の対策として、後半から財団

でオンラインによる認定研修を６回開催し延べ３２名が受講した。ほぼ全員がＡＤの資格登録を終了した。人生１００年時代を迎えている我が国にとり、地域の“健康生きがいづくり”リーダー育成のＡＤ養成事業は、社会的貢献事業としてその意義がますます高まると考える。

表（２）【ＡＤ養成事業の養成講座、認定研修、資格登録者数推移】（単位　人）

項目	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021（目標）
・協議会養成講座	93	110	89	59	91	61	100
開催場所数	18	18	20	12	16	8	16
＊産能大通信講座・課程	80	52	61	46	36	32	50
・ｅラーニング	9	8	5	3	3	11	15
【養成講座受講者数計】	182	170	155	108	130	102	175
【認定研修受講者数】	135	128	126	90	96	113	130
【＊ＡＤ資格登録者数】	124	124	119	84	75	102	120
【登録更新者数（期末）】	827	821	769	720	650	550	550

＊産能大通信講座・課程の人数は、財団に課題レポートを提出した数（認定研修受講の有資格者）
＊ＡＤ資格登録者には、２０１７年から１００歳大学修了者を毎年平均で５名程度含む。

②事業方針及び施策

（協議会のＡＤ養成講座・認定研修）
・協議会に対して適切な感染対策を施した実施事例・ノウハウなどの情報を提供し共有化する。
・対面講義の実施が難しい場合に備えて、オンライン講義との併用などで対応する。
・各ブロック内の協議会連携により開催時期、講師、費用、オンライン活用など推進する。
（産業能率大学通信講座・課程）
・コロナ共存下で今期も引き続き通信講座・課程の養成講座受講者の増加が予想される。さらに、人生１００年時代に関する報道や「Life Shift（１００年時代の人生戦略）リンダ・グラットン著」などの著者に触発され、現役世代や女性のＡＤ養成講座への関心が高まると思われる。
・産能大の受講申込者へのＰＲを強化することにより、認定研修受講者を増やしてＡＤ資格登録者を前年度実績（２２名）の倍増を図りたい。（産能大との連携協力）
（財団の認定研修）
・今年度も、オンラインによる研修を希望する受講者が増えると予想される。従って、財団開催の認定研修を毎月１回実施することにする。（５名／回×１０か月＝５０名を見込む）
・協議会開催の認定研修においても、財団の講義はオンライン講義を原則として実施する。
（ＡＤ資格登録者、登録更新者対策）
・ＡＤの高齢化による登録者の減少が続いているが、この流れを止め、新規登録者ができるだけ長く登録を継続するような施策が必要である。
・今年度より、新しい試みとしてオンラインによるフォローアップ、スキルアップ研修を新規のＡＤ登録者の受講希望者に無料で提供する、（６名／回×６か月＝３６名を見込む）

・登録者対策として、財団のサービス強化（季刊いきがい、健康カレンダーなど）とＨＰの充実化によりＡＤ間の情報交換、交流を活発化する。(“つながりネットワーク”)。

③令和３年度ＡＤ事業予算案

上記②の方針と施策により今期は表（３）の予算達成を目指す。

・事業活動収入（１２，３８６千円）対決算見込（１，５０２千円）増
・事業活動支出（　４，３５５千円）対決算見込（　　８６１千円）減
・事業活動差額（　８，０３１千円）対決算見込（２，３６３千円）改善

表（３）【令和３年度ＡＤ養成事業予算（単位　千円)】*対決算見込

項目	【令和２年度】			【令和３年度】		
	予算	決算見込	進捗率	予算	*増減額	*増減率
事業活動収入	11,812	10,884	91.8%	12,386	1,502	118.1%
・ＡＤ養成事業	6,050	5,655	93.5%	6,931	1,276	122.5%
・ＡＤ登録料	5,762	5,229	90.7%	5,455	226	104.5%
事業活動支出	3,418	5,216	152.6%	4,355	▲861	83.5%
事業活動収支差額	8,394	5,668	67.5%	8,031	2,363	－

【参考資料】

（１）財団事業案内（基本パンフレット）季刊いきがい１４７号
（２）健生協議会のＡＤ養成講座・認定研修の実施事例
（３）ＡＤ認定研修オンライン講義

（２）フレイル予防事業

①フレイル予防事業の現状

フレイル予防事業は、東京大学高齢社会総合研究機構（ＩＯＧ）との連携事業として２０１７年度から本格的にスタートした。ＩＯＧが主に全国の自治体での講演会、説明会、フレイルトレーナー（ＦＴ）養成、フレイルサポーター（ＦＳ）研修、全国フレイルチェック（ＦＣ）の集い開催などを担っており、財団は、ＩＯＧの活動支援と希望する自治体とのＦＣ資材、ＦＣデータ処理受託事業などを担っている。具体的な事業内容は下記の通りである。

・ＡＤ及び協議会の地域におけるフレイル予防の啓発活動（セミナー、ＰＲ活動など）
・ＦＣ導入自治体に対するサポータ養成研修の講師(ＦＴ、ＦＳ)派遣斡旋
・ＦＣ導入自治体の一部へのＦＣ資材類（ハンドブック、シート類など）の供給事業
・ＦＣ導入の自治体の一部(柏市、飯塚市など)からのＦＣデータ電子化処理業務受託事業(＊)
（＊）株式会社麻生情報サービス（福岡県）と業務受委託契約
・ＩＯＧ主催の会議、イベント（全国フレイルチェックの集いなど）の支援

②事業方針及び施策

新型コロナウイルス感染拡大により昨年度前半は、全ての導入自治体がＦＣ実施を中止した。

後半は、飯塚市（福岡県）など一部の自治体で感染予防策を講じてＦＣを再開したが、柏市のように簡易チェックのみで再開したケースもある。その結果、前年度は予算に対して５５％の大幅に縮減した。

今年度についても、高齢者へのワクチン接種の効果やコロナ感染の収束状況により自治体のＦＣ実施の時期、規模などの判断が行われると予想される。今期の事業計画は、自治体の動向、ＩＯＧ対応策（タブレット端末使用によるオンラインＦＣ開発中）などを注視しながら、自治体との契約済みの事業（資材供給、ＦＣデータ電子化処理受託業務など）を最低ラインとして達成を目指す。

また、自治体向けの資材供給価格及びＦＣデータ電子化受託価格についてこれまでの実績を基に見直し提供価格を改定した。なお、IOG作成の全国ＦＣ導入自治体数データ（補足資料（４））によれば、約１５の自治体で令和３年度に導入を検討中とのことである。これら自治体と新たに契約となれば、事業規模が増える可能性がある。今年度の主な施策は次の通りである。

（フレイル予防の啓発活動）

・ＩＯＧのＨＰで発信されるフレイル予防関連情報をＡＤや協議会に展開して地域の啓発活動に活用してもらう。特に、「コロナフレイル」に関する情報を継続的に提供する。
・全国ブロック会議にてフレイル予防に関する最新の学術情報と全国の自治体への展開状況などの説明を行う。ＦＣ計画中の自治体があれば、対象地域の協議会ＡＤのＦＳ研修参加を勧める。
・現在、３名のＡＤ（神奈川健生協議会：江口氏、堀氏、和歌山健生協議会：谷口氏）がＦＴとしてFS 研修講師や啓発活動に取組んでいる。

（資材供給事業）

・現在、ハンドブック、教材テキスト、各種シート類を財団で印刷して供給しているが、作業合理化と費用削減を図るために一部の資材類につき外注を活用する。

（ＦＣデータ電子化処理業務受託事業）

・財団の業務受託自治体は、２０１８年の３自治体から２０１９年度には２０自治体まで増加したが、２０２０年度で１２自治体に減少した。自治体のＦＣデータ件数は、１００～１，０００件超までさまざまであるが、半数近くが町村で年間のＦＣデータ件数も１００人～２００人程度と小規模であり、全部で年間総件数は、６千～７千件程度のレベルである。
・今年度は自治体のＦＣの再開時期、実施規模等など、先行き不透明な状況であり、予算は過去の実績などを勘案し、５千件程度の規模を想定して計画している。
・本事業のパートナーでもある株式会社麻生情報システムとは、オンライン会議を定期的に実施して事業環境の共有化を図ると共に、自治体からの諸々のリスエストや提出されたデータの不備などに対する問題解決に全面的に協力をして頂いている。
・新５か年計画では、フレイル予防事業を財団の経営収支改善の主力育成収益事業として位置づけているが、フレイル予防事業の事業収益拡大には、この事業を短期間で急拡大できるかがポイントである。人件費を含むこの事業の損益分岐レベルは、少なくともデータ件数が２万件以上と推計される。

今後、数年はコロナ下での感染予防策を考慮した実施が必要と考えられるので、自治体からのＦＣデータ電子化受託数が２万件以上に達するには、３年～４年はかかると推測される。現在、

ＩＯＧにて産学官プロジェクトの一環として、フレイル予防事業の民間企業への展開策に取組んでおり、自治体及び民間企業を統合したＦＣデータ電子化事業展開の早期実現を期待したい。

表（４）【財団ＦＣ事業の推移①資材供給自治体数②電子化データ受託業務自治体数】

項目	2016	2017	2018	2019	2020 11 月	2021 見込
ＦＣ導入自治体数	２	１５	１７	３１	３	？
＊累計自治体数	５	２０	３７	６８	７１	７１＋？
①資材供給自治体数	０	４	１０	２６	２６	２６
②ＦＣデータ電子化受託業務自治体数	０	０	３	２０	１２	１２

③令和３年度　フレイル予防事業予算

上記②の方針と施策により今期は表（５）の予算達成を目指す。

・事業活動収入（６，１５６千円）対決算見込（１，４３８千円）増
・事業活動支出（５，５２８千円）対決算見込（　　３７９千円）減
・事業活動差額（　　６２８千円）対決算見込（１，８１８千円）改善

表（５）【令和３年フレイル予防事業予算（単位　千円)】*対決算見込

項目	【令和２年度】			【令和３年度】		
	予算	決算見込	進捗率	予算	*増減額	*増減率
事業活動収入	10,697	4,717	44.1%	6,156	1,438	130.5%
・資材供給事業	1,906	1,548	81.2%	2,360	812	152.5%
・電子化業務受託	8,791	3,169	36.0%	3,796	627	119.8%
事業活動支出	11,369	5,907	51.9%	5,528	▲379	93.6%
・資材供給事業	967	1,113	115.1%	1,421	308	127.7%
・電子化業務委託	8,650	4,744	54.8%	2,355	▲2,389	49.6%
・事業推進経費（＊）	1,752	50	－	1,752	1,702	－
事業活動収支差額	▲672	▲1,190	177.1%	628	1,818	－

（注）＊システム改修・メンテナンス（1,000）評価委員会関係費（252）普及・支援等活動費（500）

【参考資料】
（４）フレイルチェック全国展開図（ＩＯＧ作成）
（５）健生財団・健生協議会・ＡＤのフレイル予防事業への取組み事例
（６）第４回オンライン版全国フレイルチェックの集い案内（ＩＯＧ発行）

（４）１００歳大学普及事業

①１００歳大学事業の現状

國松副理事長（健康福祉総研理事長）が提唱され、滋賀県栗東市で２０１５年に開校した１００歳大学の全国普及事業を重要プロジェクトとして位置づけ、２０１８年度に学識経験者、行政関係者及び AD の構成で立ち上げた１００歳大学普及検討委員会で「１００歳大学普及の手引き」を作成した。２０１９年度より財団本部に事務局を設けて國松副理事長、宮川滋賀健生理事長の支援協力の下、全国協議会に手引書を配布して勉強会や研修会を推進している。昨年はコロナ禍の影響で活動は一時的に中断を余儀なくされたが、各協議会の活動状況を下記の表に纏めた。

表（6）全国協議会の１００歳大学普及事業への取組み状況

都道府県	健生	市区町村名	備考（特徴）
滋賀県 ３市＋ （２市）	健康福祉総研 滋賀健生	・R２年度計画の栗東市、湖南市、甲賀市⇒中止 ・「Zoom 教室」を開催しオンライン講義準備 ・R３年度に野洲市、守山市で新たに開校検討中	＊100 歳大学発祥の地 ・事業基本モデル ・宮川理事長（指導役）
和歌山県 和歌山市	和歌山健生	・R３年度予算化は見送られ、Ｒ４年度に延期 ・R３年度はプレ１００歳大学を検討中	・１００歳大学推進会議立上（市議、県議）
三重県	三重健生	・鈴鹿市、津市などにワーク中	・100 歳セミナー実施
新潟県	長岡健生 新潟健生	・準備委員会発足（Ｒ３年開校目標で推進中） ・Ｒ３年２月研修会宮川理事長オンライン講義	・市会議員（複数ＡＤ）
神奈川県 横浜市	神奈川健生	・旭区へ“カリキュラム素案提出”など推進中 ・Ｒ３年９月さわやか福祉財団イベント参加予定	・ＰＪチーム編成 ・大和事務局長が連携中
北海道	健生北海道	・R2 年 10 月千歳市、室蘭市（國松副理事長） ・地元企業のコラボ形式での推進	・渡邊会長の繋がり活用 ・いきがい 149 号掲載

②事業方針及び施策

１００歳大学普及事業は、基本的には協議会が主体となり推進しているプロジェクトであるが、財団事務局は、協議会と滋賀健生の調整、１００歳大学に関する情報提供（財団ＨＰ、季刊いきがい)、年２回の事業方針会議などを担っている。今年度は、オンラインを活用した協議会間の情報交換を進めて相互連携強化により全国各地で１００歳大学の普及活動を推進する。

また、１００歳大学普及事業の財団への直接的な収入はないが、大学修了者をＡＤ養成講座・研修履修者と同等と認定しており、毎年５名～１０名がＡＤ資格の登録を行っている。今後、滋賀県を中心に開校が他の都道府県でも増えてくれば、ＡＤ資格登録者の増加への寄与が期待される。

③令和３年度の予算案

上記②の方針と施策により今期は４５０千円の活動費を計上した。

・全国普及活動の経費（ＰＲ資材、講師料、会議費、その他）が主な使途である。

表（7）【令和３年度１００歳大学普及事業予算案（単位 千円)】*対決算見込

項目	【令和２年度】	【令和３年度】

	予算	決算見込	進捗率	予算	*増減額	*増減率
事業活動収入	―	――	―	―	―	―
事業活動支出	900	123	13.7%	450	327	365.8%
事業活動収支差額	▲900	▲123	－	▲450	▲327	－

【参考資料】

（７）１００歳大学普及事業　活動レポート（生きがい１４９号）

（５）生きがい情報士事業

本事業は、指定校の認定テキスト販売、情報士受験・登録料徴収業務、生きがい情報士登録者（約５００名）の管理などである。ここ数年で指定校の減少により受講者も少なくなっており、数年以内に指定校が無くなる可能性が高い。その場合は、事業廃止の判断が必要となるが、生きがい情報士の資格や登録者の更新料（１万円で２年間有効）の取扱いが課題である。

表（８）【令和３年度生きがい情報士事業予算　（単位　千円)】＊対決算見込

項目	【令和２年度】			【令和３年度】		
	予算	決算見込	進捗率	予算	*増減額	*増減率
事業活動収入	2,318	3,569	154.0%	1,134	▲2,435	31.8%
事業活動支出	1,270	1,356	106.8%	800	▲556	59.0%
事業収支差額	1,048	2,213	212.9%	334	▲1,879	15.1%

（６）新規事業

①一般財団法人 全国退職教職員生きがい支援協会発行の交流誌「ＮＥＷＳ　ＬＥＴＴＥＲ」（A4サイズ（８～１２頁）の制作業務受託を前年度より開始した。

・前年度は２回の制作受託による収入（１，４００千円）

・今年度は、交流誌受託に加えて「生きがい支援アドバイザー地域ボランティア交流会」（１泊２日）の運営受託を予定している。（１０月開催のためコロナ感染再拡大による中止のリスクを考慮し予算化はしていない。）

表（９）【令和３年度新規事業（業務受託）予算案　（単位　千円）＊対決算見込

項目	【令和２年度】			【令和３年度】		
	予算	決算見込	進捗率	予算	*増減額	*増減率
事業活動収入	0	1,400	－	1,250	▲150	
事業活動支出	0	909	－	860	▲49	
事業活動収支差額		491		390	▲101	

②財団及び協議会の収益力の強化につながる魅力あるモデル事業・活動の開発検討

吉田副理事長が、前年度から財団の収益改善対策新事業の検討に取組んでいる。

(福祉サービス第三者評価・事業検討)

・吉田副理事長自身が資格を取得して、東京都での事業可能性につき現在検討されている。
・財団や協議会の事業として実施するには、新規参入、スタッフ雇用、事業採算などにつき今後とも十分な検討が必要である。

(生きがい就労事業)

・神奈川健生協議会と連携して川崎市で「生きがい就労講座」を数年前から実施しており、多くの知見を得ている。引き続き多様なケースでの実証を重ねて基本モデルを完成する計画である。
・財団や協議会の事業として実施するには、マーケット（受講者)、事業の組み立て、講座参加者の確保、事業収入の確保、行政との協働事業の検討などが必要である。
・高齢者の就労ニーズの拡大に寄与する事業候補であり AD、協議会及び財団にとっても事業活動の活性化につながると考えられる。

(８０歳からの生き方研究会の事業化検討)

・人生１００歳時代後期高齢者は増大する中、８０歳からの生き方への学び＋活動実践ニーズの拡大が予想される。シルバーマーケット事業の可能性を探る研究会である。
・昨年の１２月より研究会（主に８０歳を超えて活動中のＡＤの方がメンバー）を開始した。
・毎月１回の定例ミーティング（オンライン併用）を実施しており９月末に報告書の完成を予定している。
・主な事業アイデアは、①書籍としてのヒットにチャレンジ、②行政との協働事業に組み入れる（生涯学習に組み入れ、財団・協議会が委託を受ける）（行政の老人クラブ事業予算に８０歳からの生き方学び＋活動実践推進を財団・協議会が委託を受ける）など
・事業化については、研究成果により判断する方針である。

【参考資料】（８）新規事業の事例【生きがい就労】講座

（７）協議会及びブロック会議の件

①協議会の現状

昨年度実施した全国２７協議会の実態調査（吉田副理事長、木村次長担当）により協議会の経営状況、組織、事業活動、課題などを把握した。主な内容は次の通りである。

(登録会員数)

会員数	１０人以内	１１～３０人	３１～５０人	５１～１００人	１０１人以上
協議会数	3	１２	6	5	1

(会員の平均年齢)

平均年齢が７０～７５歳の協議会が半数以上　平均は７１歳（回答の２５協議会）

(活用内容）各協議会の「健康生きがいづくり活動」の主な３分野が

・社会参加活動：講演、地域貢献、会員交流、地域カフェ、フレイル予防、１００歳大学など
・健康分野　　：体操（運動）クラブ、ノルディック・ポールウォーキング、ディスコンなど
・経済分野　　：資産活用相談、就労支援など

(事業内容)

・養成事業を軸に講座事業、健康づくり事業、イベント事業を実施しているが、その多くは規模も小さく有償ボランティア的なものが多い

（ＡＤの収入につながる活動）
・講師活動、健康づくり活動、各種イベント開催などの指導者・世話人役収入が多い
・週に２～３日勤務で月額２～１０万円をめざす「年金＋α」の生きがい就労が多い
（運営収支の状況）
・事務所経費を負担しているのは１２協議会あり、その負担額は最大で３０万円（年額）
・黒字の協議会は１０に留まり、収支差額±０の協議会が１５，赤字協議会が２つあり、厳しい運営の状況である。

＊上記の実態調査から次の事項が指摘できる。
・ＡＤ養成受講者増加の必要性（平均年齢アップ対策⇒若年会員（後継者増やし世代交代促進）
・会費収入が基盤の協議会にとっては、会員の減少が深刻な課題である。
・収益事業の規模が小さいが、社会に役立っている事業であれば受講者募集のＰＲとなる。
・協議会の発展に向け、①社会に貢献できる協議会活動には会員数の増加、活発な活動を支える運営費の確保が必須である、その上で魅力ある事業の開発が急務である。一つの考え方として、行政との連携による助成金活用事業の受託、民間企業・団体との連携・協働による収益性の高い事業（ＣＲＲ的なリスクの少ない社会貢献的事業）の実施が一つの方向性として考えられる。

＊今後の協議会の発展にとって重要なポイントは、協議会が実施する活動・事業を通じて新規登録会員が確保でき、リーダーが生まれ、各種事業に参加するＡＤに交通費と手当を支払うことのできる程度の規模と内容があり、リスクの少ない事業が展開できる協議会が理想と考えられる。この状況に達している協議会として、神奈川、滋賀の協議会が参考になる。

②協議会及びブロック会議への対応方針

昨年の１１月に開催したオンライン全国協議会代表者会議（約３０協議会参加）にて前述の協議会実態調査結果の説明と６協議会代表からの活動報告に基づきシンポジウムを実施して、現状の課題、問題点を共有化するとともに、今後の協議会活性化や経営安定化に取組む方針を確認した。今後は、今年度前半の全国７ブロックでの会議（オンライン活用、一部対面）にて継続して本テーマにつき協議会メンバーで議論、検討を進める方針である。同時に、財団より各ブロックに対して下記の事項につき積極的な取組を提案する方針である。

（主な提案事項）
・ＡＤ養成講座・認定研修の実施：ブロック内の協議会・ＡＤが連携して講師派遣、開催時期の調整（各協議会での同じ時期の開催を避ける）、受講者募集の相互協力、オンライン講義の活用など
・ブロック内在住の協議会に属していないＡＤとのネットワークづくりの促進（特に、産能大通信講座・課程、ｅラーニング受講者は、現役世代が多く協議会とネットワーク等でつながりを持ち、世代交代を進めながら将来のリーダー候補として一緒に活動する機会を持つことが望ましい）
・財団の推進しているフレイル予防事業における地域の啓発活動、ＡＤのフレイルサポーターとしての活動参加である。特に、フレイルコロナ予防に関する行政などへの情報提供は重要となる。

表（１０）令和３年度全国７ブロック会議情報（２０２１年３月２０現在）

ブロック	開催日	場所	協議会（協議会なし）	財団出席者
北海道・東北	未定		北海道　（東北６県）	國松　吉田　松浦
首都圏・関東	未定		東京　神奈川　埼玉③　千葉　茨城 栃木　山梨　（群馬）	〃
北信越	未定		新潟　富山　石川　長野　（福井）	〃
中部	未定		静岡　愛知　三重　（岐阜）	〃
近畿	未定 *３月２０日	オンライン	滋賀　京都　大阪②　兵庫　奈良 和歌山　徳島	〃
中国・四国	４月２４日	オンライン	岡山　広島　山口（鳥取、島根） 徳島　（香川　愛媛　高知）	〃
九州	未定		福岡　大分　（佐賀　長崎　熊本　宮崎 鹿児島　沖縄）	〃

*近畿ブロック　３月２０日は令和２年度の会議として開催（滋賀健生）

【参考資料】

（９）近畿ブロックオンライン会議（２０２１．３．２０）

（８）ＡＤ全国大会（健康生きがい学会）

今年度の基本方針（３）で述べたように、今年は財団設立３０周年にあたりＡＤ全国大会を３０周年記念行事として位置づけており、４月に財団及び協議会メンバーからなる検討チームを立ち上げて具体的な計画の検討を開始する予定である。今年度の予算は、オンライン会議を前提として１，０００千円を計上している。

（主な検討予定の事項）

・３０周年記念大会の基本コンセプト（＊検討チームで十分に議論する事項）
・開催方式（オンライン方式、オンライン＋集合方式）
・プログラム案（＊記念講演、来賓（オンライン参加）、その他）
・３０周年記念集、記念品、表彰など

なお、健康生きがい学会は、オンライン会議での開催予定。

【参考資料】

（１０）オンライン全国協議会代表者会議（２０２０．１１．７日午後）

以上